

令和4年(2022年)9月6日
経済部労働政策局雇用労政課

1 北海道雇用・人材対策基本計画及び推進計画について

- 北海道雇用創出基本条例に基づき、令和2年3月に策定した「北海道雇用・人材対策基本計画」(計画期間：令和2年度～令和5年度 計画指標：令和5年で①労働力率60%以上、②労働力人口274万人以上、③就業率各年において前年より上昇)では、計画の実効性を高めるため、毎年度「推進計画」を策定するとともに、推進計画の具体的な取組等の実施状況等を毎年度取りまとめ、「取組結果」として公表しているところ。

2 令和3年度の主な取組結果について

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

- 離職を余儀なくされた方々の再就職を支援するため、ジョブカフェのカウンセリング体制の拡充やWebによる企業説明会等を実施
- 離職を余儀なくされた非正規雇用労働者等に対し、座学と職場研修を行い、研修先での正社員等としての就職を支援
- 道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に対応するための宿泊費用を緊急的に支援
- 労働力の移動促進のため、介護や建設など人手不足が深刻化している職種への異業種からの転職を支援金により促進
- テレワークの普及推進イベントを開催するとともに、道内中小企業等が行う就業規則等の作成・変更やテレワーク用通信機器の導入・運用等に要する経費を補助

(1) 雇用のセーフティネットの整備

- 多様な職業訓練受講機会の確保・拡大を図り、離職者の再就職及び安定就労を促進
- 企業の倒産などによる大量離職者の発生など、地域レベルの雇用危機に対し緊急雇用対策プログラムを実施し、離職者等の再就職を支援
- 離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、必要な生活資金の貸付を実施

(2) 人材の育成・確保

ア 労働参加の促進

- ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援
- 就職氷河期世代の就労支援に取り組む市町村に対し補助金を交付したほか、道内における各種活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的に北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を運営 【新】

イ 新規学卒者等への道内就職の促進

- 地域や産業界に求められる人材を育成するため、地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働・融合した体制を構築 【新】

ウ 人材の誘致

- 東京圏からのUIJターンによる新規就業促進のため、移住支援金対象法人等を掲載するマッチングサイトの開設や、移住支援金を交付する市町村に対して補助
- 道内への移住者の増加を図るため、道内市町村を対象としたPR手法研修の実施や、新たな移住関心層に対しWebを活用したターゲティング広告を実施 【新】

エ 求人・求職のマッチング

- 地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材を誘致

オ 知識・技能の習得・向上

- 保育教諭等の資格取得支援のほか、保育現場におけるリーダー的職員を育成する「保育士等キャリアアップ研修」の実施を支援 【新】
- MONO テク(道立高等技術専門学院)において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力を再開発

(3) 就業環境の整備

ア 労働時間や待遇などの改善

- ・ 働き方改革やテレワークに関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各(総合)振興局及び本庁に相談窓口を設置し、国と連携の上、専門家による相談・助言等を実施 【新】
- ・ 就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催

イ 多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

- ・ 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援

ウ 子育て・介護・治療と仕事の両立支援

- ・ 昼間に保護者のいない家庭の小学生(放課後児童)の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助

エ 従業員の職場定着への支援

- ・ ものづくり産業等における若者の職場定着のため、企業の職場定着の取組を強化

(4) 生産性や収益力の向上

ア 中小・小規模企業の経営力の向上

- ・ 休業業の加速が懸念される中、地域企業の事業再生・事業承継など様々な経営課題の解決のため、道内6圏域の支援拠点体制を強化 【新】

イ 地域産業の付加価値向上や省力化・効率化

- ・ IoT、ロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築し、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、道内大学・研究機関と企業等が共同で取り組む研究開発やその成果の製品化・事業化を支援
- ・ ICT等の先端技術を活用した農林水産業の推進のため、研修、現地実演会の開催や新技術開発を目指した大学等との共同開発を推進

ウ 成長分野への展開

- ・ ものづくり企業の販路拡大や新分野進出促進のため、研修会やゼミ等の開催やセミナー、展示会出展による道内企業の取引拡大を支援
- ・ 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、地域が主体となって行う新エネルギー導入を促進するため、計画策定・設計・設備導入など、地域における取組の段階に応じて総合的に支援 【新】

エ 北海道ブランドの発信力強化と体制整備

- ・ コロナ禍における巣ごもり需要等を踏まえ、消費者ニーズに応じた販路拡大を図るため、全国の小売店や通信販売と連携し、継続的な道産食品の販路を確保 【新】

オ 道外・海外からの投資促進

- ・ サプライチェーン毀損による生産拠点の国内移転等を検討する企業に対し、道内の立地環境PRや適地の提案のための企業訪問を実施し、本道への企業立地を促進 【新】
- ・ 海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開

3 計画の最終年度に向けた各指標の進捗状況

指標	R3年の実績値	R3年の目標	最終年(R5年)の目標
労働力率(暦年)	57.9%	59.1%	60%以上
労働力人口(暦年)	268万人	273万人以上	274万人以上
就業率	56.1%	前年(令和2年56.2%)より上昇	前年より上昇